

審査意見への対応を記載した書類（6月）

（目次）デジタル共創学部 デジタル共創学科

【設置の趣旨・目的等】

1. 本学部の養成する人材像に掲げる「他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材」について、以下の点を踏まえて、どのような人材を養成するのか明確に説明すること。
（是正事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 5

・「Well-Being」について、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.2の「(1) 社会的背景からの理由及び必要性」においては、「食や健康をデジタル技術で支える学び（Well-Being 領域：家政関係）」という本学における学びの1領域としている。また、同書類 p.8 において、「食や環境、地域社会の DX を学ぶ「Well-Being Discipline Module (MGMT_DM)」は、専門科目（モジュール）の一つとしている。しかしながら、同書類 p.3 の「(2) 養成する人材像」においては、「他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材」を養成すると説明しており、同書類 p.8～9 の「(1) 学部・学科名称とその理由」では、「Well-Being な社会」を「『新たな価値』と定義していることから、本学部に共通した説明となっているように見受けられ、本学部における「Well-Being」の定義が判然としない。

2. 審査意見1のとおり、本学部における「養成する人材像」が判然としないことから、それに整合した3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーをいう。以下同じ。）が適切に設定されているかも判断できないため、関連する審査意見への対応及び以下の点を踏まえて、本学部の3つのポリシーが養成する人材像に整合していることを、図や表を用いつつ、改めて具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。
（是正事項）・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 9

・養成する人材像として掲げている「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材の育成」について、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.3 及び「設置の趣旨等を記載した書類（資料）」の「資料13（デジタル共創学部ポリシー相関図）」を確認する限り、「デジタル技術についての見識を活かす」ことに、示されたディプロマ・ポリシーがどのように整合しているかの説明が見受けられない。また、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.8～9 において「他者と共に『Well-Being な社会』＝『新たな価値』を創造すること

を、本学では『共創』ととらえ」と説明している一方、ディプロマ・ポリシーにおいては「共創」や「新たな価値」の創造に対応した説明が見受けられない。このため、養成する人材像に整合したディプロマ・ポリシーが適切に設定されているとは判断できない。

【教育課程等】

3. 審査意見 2 のとおり、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーが適切に設定されているとは判断できないことから、カリキュラム・ポリシーに基づき体系的な教育課程が編成されているかも判断できないが、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーと教育課程の関係性も不明確であるため、関連する審査意見への対応及び以下の点を踏まえて、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系的性が担保された上で、適切に編成されていることを改めて具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(是正事項) 13

- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.7～8において、例えば「Well-Being モジュール」においては授業科目「ヘルスデータサイエンス」の履修に必要と考えられるヘルスリテラシーに関する科目が見受けられないなど、当該モジュールが扱うテーマに関する知識や能力等を学修する科目があるのか判然とせず、領域の学修に偏りが見受けられることから、「食や環境、地域社会の DX を学ぶ」モジュールとして適切な授業科目が配置されているとは判断できない。
- ・他者との共創について、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.8 では、「『Research Project』、『Issue-Based Research ProjectPBL』において社会や学術における課題を探究し、価値を共創できる人材に成長していく」と説明しているが、例えば教員個人調書番号 13 の教員が担当する当該授業科目のシラバスを確認しても、どのように価値を共創できる人材を養成するためのカリキュラムになっているのか判然としない。

【入学者選抜】

4. 審査意見 1 のとおり、3つのポリシーが適切に設定されているとは判断できないが、アドミッション・ポリシーと入学者選抜の関係性も不明確であるため、以下の点を踏まえて、アドミッション・ポリシーに基づいた適切な選抜方法になっていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

(是正事項) 15

- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.28を確認する限り、総合型選抜<1回目>における「基礎学力試験」においては学部APの「C」を、一般選抜における「教科テスト」及び大学入学共通テスト利用型選抜における「大学入学共通テスト」においては学部APの「A」及び「B」を評価する計画であるように見受けられるが、基礎学力試験、教科テスト及び大学入学共通テストによって本学部のアドミッション・ポリシーをどのように測るのか判然としない。

【教育研究実施組織】

5. 教員資格審査において、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目を担当する教員を基幹教員以外の教員で補充する場合には、主要授業科目は原則として基幹教員が担当することとなっていることを踏まえ、当該授業科目の教育課程における位置付け等を明確にした上で、当該教員を後任として補充することの妥当性について説明すること。

(是正事項) 18

6. 基幹教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性の観点から、若手教員の採用計画など教育研究実施組織の将来構想を明確にすること。

(改善事項) 21

【その他】

7. 申請書類において、以下に例示するような誤記が見受けられることから、書類全般を網羅的に見直した上で、適切に改めること。

(是正事項) 22

- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.9の「■デジタル共創学部 ディプロマ・ポリシー」において、「Well-eing」とあるが、正しくは「Well-Being」である。

【学生確保の見通し・人材需要の社会的動向】

8. 本学部において定員を充足できる根拠について、以下の点を踏まえて、客観的かつ具体的なデータ等の根拠に基づき、改めて明確に説明すること。

(是正事項) 24

- ・学生確保に関するアンケート調査結果の分析においては、「第一志望として受験する」及び「入学する」と回答したのは25人であり、入学定員100人に対し、著しく低い結果であると見受けられる。その上で、「第二志望として受験する」又は「第三志望以降として受験する」と回答した者のうち「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した181人について、既設学部における志望割合調査の結果を用いて、第二志望以降で入学した割合の平均「41.63%」を乗じることにより、本学部における定員に対して、「ほぼ確保の見通しがたった」と説明しているが、上記結果を踏まえればより詳細な分析が必要であると見受けられるところ、「第二志望として受験する」及び「第三志望以降として受験する」者に対して同じ割合を乗じる妥当性が判然としない。

(是正事項) デジタル共創学部 デジタル共創学科

1. 本学部の養成する人材像に掲げる「他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材」について、以下の点を踏まえて、どのような人材を養成するのか明確に説明すること。

- ・「Well-Being」について、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.2の「(1) 社会的背景からの理由及び必要性」においては、「食や健康をデジタル技術で支える学び (Well-Being 領域：家政関係)」という本学における学びの1領域としている。また、同書類 p.8 において、「食や環境、地域社会の DX を学ぶ「Well-Being Discipline Module (MGMT_DM)」は、専門科目 (モジュール) の一つとしている。しかしながら、同書類 p.3 の「(2) 養成する人材像」においては、「他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材」を養成すると説明しており、同書類 p.8～9 の「(1) 学部・学科名称とその理由」では、「Well-Being な社会」を「『新たな価値』と定義していることから、本学部に共通した説明となっているように見受けられ、本学部における「Well-Being」の定義が判然としない。

(対応)

■ 養成する人材像の明確化

改めて、デジタル共創学部が養成する人材像は、「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材」であることを明確に確認する。

Well-Being は、WHO の定義を踏まえたうえで、それを超えて様々な領域において援用されている総合的な概念となっている。教育の領域においては、第4期教育振興基本計画で「多様な個人それぞれが幸せや生きがいを感じるとともに、地域や社会が幸せや豊かさを感じられるものとなる」ことを重視し、協調的幸福と獲得的幸福のバランスを重視する日本発の調和と協調に基づく Well-Being を発信することが掲げられている。また、デジタル田園都市国家構想として取り組まれてきた地域 DX の推進においても、デジタル庁は共助のビジネスモデルを推奨し、地域幸福度 (Well-Being) 指標の活用を推進してきた。つまり、デジタルを活用した地方創生の目的は Well-Being な共助型地域社会の創造にあるといえる。事実、地元前橋市が取り組んできたデジタル田園都市国家構想事業の目的は Well-Being な共助型未来都市づくりにあった。

すなわち、本学部における Well-Being の定義は「個人が幸せや生きがいを感じ、同時に地域や社会も、そこにいることで幸せや豊かさを感じられる状態であり、その実現には一人ではなく他者と協調し共に取り組むことが重要な総合的な概念」となる。

本学部が「共に創る」ということを学部名に冠し、「他者と共に Well-Being な社会を創造する」ことを柱に据えた所以がここにある。

なお、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」の p.8～9 で、「Well-Being な社会」を「『新たな価値』」と同義と記していたが、改めて、上記で示した Well-Being の定義が明確になるよう、この箇所を書き改める。

一方、Well-Being は総合的な概念であり、社会のあらゆる領域が連関するものであるため、本学部において、Well-Being な社会づくりに資するすべての領域を学ぶことは、もとより困難であり、本学部では、その一つ的手段であると同時に非常に重要な基盤としてのデジタル技術に関する知識を学ぶことに注力する。同時に、他者と共に Well-Being な社会を創造する際に求められる力を醸成するために、アクティブラーニングや実践的な学びを多く用意すると共に、「外国語科目」や「GLOCAL 科目」を通じて、十分なコミュニケーション力を身につけていく。さらに、「Research Project」ならびに「Issue-Based Research Project PBL」では、プロジェクト内外の他者と協働しながら課題解決をめざす学びが実践される。そのうえで、基盤となるデジタル技術に関する知識と「ICT」、「マネジメント」、「食と健康と暮らし」を組み合わせ、その三つの領域において、地域社会や地域企業に貢献することで、Well-Being な社会の実現を、他者と共にめざす人材を育成しようとしているものである。

■ Discipline Module の名称変更

デジタル共創学部においては、学部全体として「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材」を養成することとしているところ、学びの一領域であるはずの 1 つの Discipline Module の名称に「Well-Being」を冠したことによって、あたかも当該 Discipline Module を履修した学生のみが Well-Being を創造できる人材に育つかのように見えてしまい、学部全体の目標であるはずのそれと齟齬があるかのような誤解が生じ、よって、学生の履修にやさしくない構成となってしまうことから、「Well-Being Discipline Module」の名称を「食・健康・暮らしモジュール (FHL_DM)」へと改めることとする。(略称 FHL_DM は、Food, Health and Living Discipline Module の略)

また、このモジュール名称変更に伴い、他のモジュールについても以下の表記に改める。

DX モジュール (DX_DM ; DX Discipline Module)

ICT モジュール (ICT_DM ; ICT Discipline Module)

マネジメントモジュール (MGT_DM ; Management Discipline Module)

上記を踏まえ、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」を以下の通り、加筆・修正す

る。なお、モジュール名の変更については、煩雑となることから、ここに示すことをせず、全体の新旧対照表においてのみ示すこととする。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類 (本文)

新	旧
<p>p.3</p> <p><u>デジタル共創学部 (以下、「本学部」) は、情報科学・情報工学に基づくデジタル技術の学びを基盤とし、さらに「デジタル技術を発展・深化させる学び」、「デジタル技術でビジネスを中心とした様々な社会課題を解決する学び」、「食や健康や暮らしをデジタル技術で支える学び」、といった3領域における学びの選択肢を提供するとともに、「共愛＝共生の精神」という理念のもと、本学がこれまで培ってきた「他者と協働するための知識・態度」を学ぶことにより、「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材」を養成する。この人材を簡略に表現する必要がある場合には「デジタル共創人材」と表現する。</u></p> <p><u>なお、本学部が志向する Well-Being とは「個人が幸せや生きがいを感じ、同時に地域や社会も、そこにいることで幸せや豊かさを感じられる状態であり、その実現には一人ではなく他者と協調し共に取り組むことが重要な総合的な概念」のことを言う。</u></p>	<p>p.3</p> <p><u>デジタル共創学部 (以下、「本学部」) は、「情報通信技術・デジタル技術をビジネス、環境、人々の生活に浸透させ、新たな価値を創造していくための学び」と、「共愛＝共生の精神」という理念のもと、本学がこれまで培ってきた「他者と協働するための知識・態度」を学ぶことにより、「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材」を養成する。</u></p>
<p>p.11</p> <p><u>前述のとおり、本学部は「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人</u></p>	<p>p.8-9</p> <p><u>前出の「デュプロマ・ポリシー (卒業認定・学位授与方針)」の項で説明したとおり、本学部は「デジタル技術に</u></p>

<p>材の育成」を教育の目的としている。 <u>「デジタル技術についての見識を活かす」</u>ことを「デジタル」で表し、「他者と共に Well-Being な社会を創造する」ことを、「共創」と表すことで、学部名を「デジタル共創学部」とし、</p>	<p>ついでの見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材の育成」を教育の目的としている。他者と共に「Well-Being な社会」＝「新たな価値」を創造することを、本学では「共創」ととらえ学部名を「デジタル共創学部」とし、</p>
<p>p.20 <u>ICTの深いスキル・知識を持ち、その知識を活用して、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材を養成していく。</u></p>	<p>p.17 深いスキル・知識を持った IT 人材を養成していく。</p>
<p>p.20 <u>複合的分野を融合させ新たな価値を創造しながら、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材を養成していく。</u></p>	<p>p.17 複合的分野を融合させ新たな価値を創造できる DX 人材を養成していく。</p>
<p>p.20 <u>必修科目と選択必修である「ライフサイエンス入門」や「ウェルビーイングと社会」、「地域情報化論」を履修することにより、「食」、「健康」、「暮らし」といった基礎知識を修得する。</u></p>	<p>p.17 <u>必修科目を履修することにより、「食」、「健康」、「環境」といった基礎知識を修得すると同時に、選択必修である「ライフサイエンス入門」や「ウェルビーイングと社会」、「地域情報化論」にて、「ウェルビーイング」や「地域」の基礎知識を修得する。</u></p>
<p>p.20 <u>「暮らし」であれば、「スマートシティと都市開発」や「ライフサイエンス演習」を選択していくこととなる。それぞれの関心を深め広げて、食や健康や暮らしをテクノロジーで支えることで他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材を養成していく。</u></p>	<p>p.18 <u>「環境」や「地域」であれば、「スマートシティと都市開発」を選択していくこととなる。それぞれの関心を深め広げて、食や健康、地域、環境をテクノロジーで支える人材を養成していく。</u></p>

(是正事項) デジタル共創学部 デジタル共創学科

2. 審査意見1のとおり、本学部における「養成する人材像」が判然としないことから、それに整合した3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーをいう。以下同じ。）が適切に設定されているかも判断できないため、関連する審査意見への対応及び以下の点を踏まえて、本学部の3つのポリシーが養成する人材像に整合していることを、図や表を用いつつ、改めて具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

・養成する人材像として掲げている「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材の育成」について、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.3 及び「設置の趣旨等を記載した書類（資料）の「資料13（デジタル共創学部ポリシー相関図）」を確認する限り、「デジタル技術についての見識を活かす」ことに、示されたディプロマ・ポリシーがどのように整合しているかの説明が見受けられない。

また、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.8～9において「他者と共に『Well-Being な社会』＝『新たな価値』を創造することを、本学では『共創』ととらえ」と説明している一方、ディプロマ・ポリシーにおいては「共創」や「新たな価値」の創造に対応した説明が見受けられない。

このため、養成する人材像に整合したディプロマ・ポリシーが適切に設定されているとは判断できない。

(対応)

関係性の可視化に重きを置き、図を以て申請したが、ご指摘いただいた通り説明が足りなかったため3つのポリシーが養成する人材像に整合していることを詳細に説明できていなかった。さらに、大学ディプロマ・ポリシーに用いられる「識見」と、デジタル技術やその応用先に関する専門性についての「知識」のすみ分けがわかりにくいため、学生が理解しやすいようその位置づけを改めた。そして、養成する人材像と3つのポリシーの整合性についての説明文を追加するとともに、ポリシー相関図においても、より関係性が明確に伝わるよう書き改めた。

以上のことを踏まえ、以下の説明を「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」に追記することとする。

<養成をめざす人材像と学部ディプロマ・ポリシーの関係性>

本学では、建学の精神である「共愛＝共生」を実践できる人材の養成を目的とし、本学の全学生が身につけるべき力である「共愛12の力」を設定している。これら12の力

は、3つの力ごとに4つの軸（識見、自律する力、コミュニケーション力、問題に対応する力）にまとめられ、学生の学修成果指標として位置付けるとともに、大学ディプロマ・ポリシーとなっている。

本学が養成をめざす人材像ならびに共愛 12 の力の 4 つの軸は、学部ごとにその専門分野に合わせて解釈され、学部が養成する人材像ならびにそのために身につけるべき力を学部ディプロマ・ポリシーとして設定している。「共愛＝共生」を実践できる人材を本学部のめざす人材像として解釈したものが、「養成する人材像（P.3）」でも述べたように「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材」である。この人材像に向かって学修することで身につけるべき力が学部ディプロマ・ポリシーである。学部ディプロマ・ポリシーと本学部が養成をめざす人材像との関係は以下の通りである。

学部ディプロマ・ポリシー	めざす人材像との対応関係
A. 社会と技術の関連性についての識見	<u>共創のための知識や態度、国際社会・地域社会の課題を解決するためのデジタル技術およびその応用先となる分野についての知識</u>
B. 目標を設定し達成に向けて自律的に行動する力	<u>Well-Being な社会を創造するために、適切に設定した目標に対して主体的に行動することができる力</u>
C. 共創に対応できる十分なコミュニケーション力	<u>他者と共に Well-Being な社会を創造する際に求められる伝え合う力、協働する力、関係を構築する力</u>
D. 問題を発見し解決するための分析能力・実践的技能技術	<u>数学・統計学を基盤とした分析する力と、デジタル技術を活用して解決策を構想し実行する実践的技能・技術</u>

<学部におけるディプロマ・ポリシーとカリキュラム・ポリシーの関係性>

A. 社会と技術の関連性についての識見

共創のための知識や態度を身につけるため、「共愛＝共生の精神」を学ぶ「チャペルアワー」や「共愛コア科目」を履修する。また、デジタル技術やその応用先となる分野の知識を身につける「専門科目」を履修する。

B. 目標を設定し達成に向けて自律的に行動する力

Well-Being な社会を創造するために、適切に設定した目標に対して主体的に行動することができる力を醸成するため、アントレプレナーシップや、多様な他者と自己の関係を理解する「キャリア科目」、主体性を持って行動する力を実践的に身につける「GLOCAL 科目」を履修する。

C. 共創に対応できる十分なコミュニケーション力

他者と共に **Well-Being** な社会を創造する際に求められる、伝え合う力、協働する力、関係を構築する力を醸成するため、本学ではアクティブラーニングや実践的な学びが多い。本学学生としての学び方を理解し、学びに必要なスキルを修得するために「基礎演習」を履修する。さらに、「外国語科目」や「GLOCAL 科目」での学びを通じて、十分なコミュニケーション力を身につけていく。

D. 問題を発見し解決するための分析能力・実践的技能技術

数学・統計学を基盤とした分析する力を身につけるため、「MIDA 科目」を履修する。そして、3年次の「Research Project」では、各担当教員の専門分野を通して社会や学術の課題を探究し、学びの集大成となる4年次の「Issue-Based Research Project PBL」では、プロジェクト内外の他者との協働をさらに推し進め、デジタル技術を活用し課題解決をめざす学びが実践され、実践的技能・技術を身につけていく。

<学部におけるカリキュラム・ポリシーとアドミッション・ポリシーとの関連性>

カリキュラム・ポリシーにより設定された各科目群とアドミッション・ポリシーは次のような関連を持つ。

「共愛コア科目」や「DX モジュール」は、社会や最新技術に関する知識を修得し、デジタル技術を活かして他者と共に **Well-Being** な社会を創造する人材の学問的基盤を醸成するものである。また、「GLOCAL 科目」は他者と共に **Well-Being** な社会を創造する実践の場を提供する科目群である。さらに、デジタル産業やアントレプレナーシップ教育を含む「キャリア科目」での学びは最先端の技術を追い求めるものである。こうした科目群で学んでいく姿勢として、アドミッション・ポリシーの「A. 最先端の技術を追い求める姿勢を持ち、それを活かして社会を創造しようとする思いを持っている人」を設定している。

また、情報科学・コンピュータサイエンスの基盤となる「MIDA 科目」、デジタル技術を学ぶ「ICT モジュール」、デジタル技術を活用して実践的に学ぶ「GLOCAL 科目」は、「B. デジタル・トランスフォーメーション推進の学問的基盤となる情報科学・コンピュータサイエンスの学びを強く望んでいる人」に関連している。

一方、デジタル共創人材の養成をめざす本学部では「デジタル技術」だけでなく、その応用先として社会、経営、食、健康、暮らしなど、情報科学・コンピュータサイエンス以外の学問分野の学びが求められる。そこで、「共愛コア科目」、「マネジメントモジュール」、「食・健康・暮らしモジュール」、「外国語科目」は「C. デジタル技術の応用先となる、他の様々な学問分野を学ぶ姿勢を持っている人」を設定している。

そして、学びの集大成として、デジタル技術を活用して、他者と共に **Well-Being** な社会の創造を実践する場である「Research Project」ならびに「Issue-Based Research Project PBL」は、アドミッション・ポリシーの3つの項目すべてを求める学びとなって

いる。

以上の3つのポリシー（ディプロマ・ポリシー、アドミッション・ポリシー、カリキュラム・ポリシー）によって、本学部では、「デジタル技術についての見識を活かし、他者と共に Well-Being な社会を創造できる人材」の養成をめざしていく。

3. 審査意見2のとおり、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーが適切に設定されているとは判断できないことから、カリキュラム・ポリシーに基づき体系的な教育課程が編成されているかも判断できないが、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーと教育課程の関係性も不明確であるため、関連する審査意見への対応及び以下の点を踏まえて、ディプロマ・ポリシー及びカリキュラム・ポリシーに基づき、修得すべき知識や能力等に係る教育が網羅され、体系的性が担保された上で、適切に編成されていることを改めて具体的に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

- ・「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」p.7~8において、例えば「Well-Being モジュール」においては授業科目「ヘルスデータサイエンス」の履修に必要と考えられるヘルスリテラシーに関する科目が見受けられないなど、当該モジュールが扱うテーマに関する知識や能力等を学修する科目があるのか判然とせず、領域の学修に偏りが見受けられることから、「食や環境、地域社会のDXを学ぶ」モジュールとして適切な授業科目が配置されているとは判断できない。

- ・他者との共創について、「設置の趣旨等を記載した書類(本文)」p.8では、『Research Project』、『Issue-Based Research Project PBL』において社会や学術における課題を探究し、価値を共創できる人材に成長していく」と説明しているが、例えば教員個人調書番号13の教員が担当する当該授業科目のシラバスを確認しても、どのように価値を共創できる人材を養成するためのカリキュラムになっているのか判然としない。

(対応)

「食・健康・暮らしモジュール」は、家政学分野すべてを網羅するものではないが、食や健康(本学部では特にヘルスケア)、人々の暮らしの基盤となる地域づくりや環境についてDXを学びながら人々の暮らしに関係する領域を広く横断的に学ぶことをめざしたモジュールである。したがって、それぞれの領域の基礎科目と応用科目を組み合わせた学びを設計しているが、ご指摘のとおり、ヘルスケアの基盤となる健康そのものに関する基礎科目が足りていなかった。そこで、食・健康・暮らしモジュールでのヘルスケアの学びの基礎を修得できるよう基礎的科目となる「ヘルスリテラシー」を共愛コア科目へ新たに設置する。

また、「Research Project」ならびに「Issue-Based Research Project PBL」は共創実践の最大場として設置している科目である。「Research Project」では、分野の知識を

修得・活用しながら課題を探究し、「Issue-Based Research Project PBL」では、知識を活かし、課題解決をめざした新たな価値を創造する共創を実践することを前提としてシラバスを作成している。「Research Project」と「Issue-Based Research Project PBL」の両科目の位置づけについて説明が不足していたため、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」においても、上記について下記の通り追記する。

新	旧
<p>p.6</p> <p>3年次には、全学共通科目、学部共通科目および専門科目で学んだ知識を活かして「Research Project（課題演習に該当）」に取り組み、4年次には、大学での学びの集大成として「Issue-Based Research Project PBL（卒業研究に該当）」に取り組みます。</p> <p><u>「Research Project」は教員ごとに設定された専門分野を通して社会や学術の課題を探究します。そして「Issue-Based Research Project PBL」では、「Research Project」で見出した課題をプロジェクト内外（必要に応じて外部とも連携する）のメンバーと協働しながらデジタル技術を活用して解決する学びを実践します。</u></p>	<p>p.4</p> <p>3年次には、全学共通科目、学部共通科目および専門科目で学んだ知識を活かして「Research Project（課題演習に該当）」に取り組み、4年次には、大学での学びの集大成として「Issue-Based Research Project PBL（卒業研究に該当）」に取り組みます。</p>

(是正事項) デジタル共創学部 デジタル共創学科

4. 審査意見1のとおり、3つのポリシーが適切に設定されているとは判断できないが、アドミッション・ポリシーと入学者選抜の関係性も不明確であるため、以下の点を踏まえて、アドミッション・ポリシーに基づいた適切な選抜方法になっていることを明確に説明するとともに、必要に応じて適切に改めること。

- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.28を確認する限り、総合型選抜<1回目>における「基礎学力試験」においては学部APの「C」を、一般選抜における「教科テスト」及び大学入学共通テスト利用型選抜における「大学入学共通テスト」においては学部APの「A」及び「B」を評価する計画であるように見受けられるが、基礎学力試験、教科テスト及び大学入学共通テストによって本学部のアドミッション・ポリシーをどのように測るのか判然としない。

(対応)

ご指摘を受け、各選抜方法と本学部のアドミッション・ポリシーとの関係を記載した表を確認したところ、相関を示す「○」を付ける位置に妥当性を欠くものがあった。また、本来であれば各試験内容は、それぞれのAPの各項目（「A」「B」「C」）と一対一で紐づくわけではなく、濃淡があり、それについても判断できる相関を示すべきであった。そこで、あらためて各試験内容の役割と評価のポイントを整理し、「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」に以下を追記するとともに、新たな相関表を提示する。

■ 調査書

【役割】

- ・高等学校での学修の成果と、学校生活全体を通じた人物像を把握するための基礎資料とする。

【評価ポイント】

- ・評定平均値は、「大学AP_C. 基礎的な学力・実技能力」および「学部AP_B. 学問的基盤となる学び」がどの程度定着しているかを客観的に評価する。
- ・特別活動の記録、課外活動、行動の記録などは、「大学AP_A. 共愛共生の精神」「大学AP_B. 主体的に学ぶ意欲、協力して学習・活動に参画する力」や「学部AP_A. 技術を追い求める姿勢・社会を創造しようとする思い」「学部AP_C. 様々な学問分野を学ぶ姿勢」を評価する。

■ 学力試験

【役割】

- ・大学での学修に必要となる基礎的な「知識・技能」を客観的な指標で測定する。

【評価ポイント】

- ・必須科目（数学）において、「大学 AP_C. 基礎的な学力・実技能力」および「学部 AP_B. 学問的基盤となる学び」が、本学の求める水準に照らしてどの程度定着しているかを客観的に評価する。
- ・必須科目（数学）以外の科目も評価対象とすることから、「学部 AP_C. 様々な学問分野を学ぶ姿勢」を客観的に評価する。

■ 小論文・テーマ論述

【役割】

- ・受験生の思考力や表現力、学部・学問分野への強い関心・意欲を評価する。

【評価ポイント】

- ・テーマに対し、自分の知識や経験に基づいて論理を組み立て、文章で的確に表現する力として、「大学 AP_C. 基礎的な学力・実技能力」や「学部 AP_B. 学問的基盤となる学び」を評価する。
- ・テーマに対する考えを問うことで、「大学 AP_A. 共愛共生の精神」「大学 AP_B. 主体的に学ぶ意欲、協力して学習・活動に参画する力」や「学部 AP_A. 技術を追い求める姿勢・社会を創造しようとする思い」「学部 AP_C. 様々な学問分野を学ぶ姿勢」を評価する。

■ 面接・テーマ面接

【役割】

- ・書類や論文、筆記試験では評価しきれない、対話を通じたコミュニケーション能力、人間性、学習意欲などを総合的に評価する。

【評価ポイント】

- ・受け答えなどから、「大学 AP_A. 共愛共生の精神」や「大学 AP_B. 主体的に学ぶ意欲、協力して学習・活動に参画する力」を評価する。
- ・志望動機や将来の希望などから、「学部 AP_A. 技術を追い求める姿勢・社会を創造しようとする思い」や「学部 AP_B. 学問的基盤となる学び」「学部 AP_C. 様々な学問分野を学ぶ姿勢」を評価する。

このように、各試験内容はそれぞれが独立した評価軸を持ちながらも相互に補完し合う関係にあり、これらの組み合わせによって、アドミッション・ポリシーが求める多面的な人物像が総合的に評価される仕組みとなっている。以上のことを考慮し、試験内容と各 AP における各項目の重みづけを考慮した相関表をあらためて以下に示す。

(新)

選抜方法	試験内容	大学 AP			学部 AP		
		A	B	C	A	B	C
総合型選抜	調査書	△	○	○	△	○	○
	基礎学力試験			◎		◎	○
	面接	◎	○		◎	△	○
	テーマ論述	○	◎	△	○	△	◎
	テーマ面接	◎	○		◎	○	◎
学校推薦型選抜 (指定校制)	小論文提出	○	◎	△	○	△	◎
	面接	◎	○		◎	△	○
学校推薦型選抜 (公募制)	小論文試験	○	◎	△	○	△	◎
	面接	◎	○		◎	△	○
一般選抜 ／スカラシップ試験	調査書	△	○	○	△	○	○
	教科テスト			◎		◎	○
大学入学共通テスト 利用型選抜	調査書	△	○	○	△	○	○
	大学入学共通テスト			◎		◎	○
社会人入試	小論文試験	○	◎	△	○	△	◎
	面接	◎	○		◎	△	○

- ◎：評価の中心的役割を担う。
○：評価の補助的役割を担う。
△：評価の一要素を担う。

(旧)

選抜方法	試験内容	大学 AP			学部 AP		
		A	B	C	A	B	C
総合型選抜	調査書			○			○
	基礎学力試験			○			○
	面接	○	○		○	○	
	テーマ論述			○			○
	テーマ面接	○	○		○	○	
学校推薦型選抜 (指定校制)	小論文提出			○			○
	面接	○	○		○	○	
学校推薦型選抜 (公募制)	小論文試験			○			○
	面接	○	○		○	○	
一般選抜 ／スカラシップ試験	調査書			○			○
	教科テスト	○	○		○	○	
大学入学共通テスト 利用型選抜	調査書			○			○
	大学入学共通テスト	○	○		○	○	
社会人入試	小論文試験			○			○
	面接	○	○		○	○	

(是正事項) デジタル共創学部 デジタル共創学科

5. 教員資格審査において、「不可」や「保留」、「適格な職位・区分であれば可」となった授業科目について、当該授業科目を担当する教員を基幹教員以外の教員で補充する場合には、主要授業科目は原則として基幹教員が担当することとなっていることを踏まえ、当該授業科目の教育課程における位置付け等を明確にした上で、当該教員を後任として補充することの妥当性について説明すること。

(対応)

教員資格審査において、「おいしさの科学」(オムニバス)1名、「フードテクノロジー」(オムニバス)1名、「スポーツ栄養とヘルスケアレシピ」、「オペレーティングシステム」、「データサイエンス基礎」、「プログラミングⅠ」、「クオリティマネジメント」の授業担当予定教員が、担当授業科目「不可」の判定となったため、各授業における対応を以下に記載する。

■ 「おいしさの科学」(主要授業科目)

基幹教員(教授)1名、基幹教員(准教授)1名によるオムニバス授業を予定していたが、基幹教員(教授)が「不可」判定となったことを受け、「可」の判定を受けている基幹教員(准教授)が授業を担当することに変更する。あらためて業績等精査し、基幹教員(准教授)1名による授業であっても、授業運営・教育効果等には支障はないと考える。

■ 「フードテクノロジー」(主要授業科目)

基幹教員(教授)2名、基幹教員(准教授)1名によるオムニバス授業を予定していたが、基幹教員(教授)1名が「不可」判定となったことを受け、「可」の判定を受けている基幹教員(教授)1名、基幹教員(准教授)1名が授業を担当することに変更する。あらためて業績等精査し、「可」となった2名の基幹教員のみでも授業運営・教育効果等には支障はないと考える。

■ 「オペレーティングシステム」

同学部で情報系の授業科目を担当する基幹教員(教授)に変更する。

■ 「データサイエンス基礎」(主要授業科目)

同学部でデータサイエンス系授業科目を担当する基幹教員(教授)に変更する。

■ 「プログラミングⅠ」(主要授業科目)

同学部でアルゴリズム系の授業科目を担当する基幹教員（講師）に変更する。

■ 「スポーツ栄養とヘルスケアレシピ」

基幹教員以外の教員を配置することとする。当該授業科目は主要授業科目ではなく、後任者として予定している教員は、管理栄養士の資格保有者であり、現在、共愛学園前橋国際大学短期大学部生活学科栄養専攻にて講師を務め、給食実習などの授業科目をはじめ献立やレシピ等の考案・指導実績が多数あり、また、高校の体育会系部活動の栄養指導の経験もあり、当該授業で取り扱う内容についての業績を有し当該授業担当者として適任者であると考ええる。

■ 「クオリティマネジメント」

基幹教員以外の教員を配置することとする。当該授業科目も主要授業科目ではなく、後任者として予定している教員は、現在、共愛学園前橋国際大学国際社会学部（情報・経営コース）准教授で、経営工学やサービスサイエンス、最適化手法を専門とする教員であり、当該授業担当者として適任者であると考ええる。

科目名	新	旧
おいしさの科学	④ 木村 祐美／基（主専）・准教授 →全 15 回担当	2 上原 宏／基（主専）・教授 →第 2 回・第 3 回・第 4 回・第 5 回・第 11 回・第 15 回担当 11 木村 祐美／基（主専）・准教授 →第 1 回・第 6 回・第 7 回・第 8 回・第 9 回・第 10 回・第 12 回・第 13 回・第 14 回担当
フードテクノロジー	① 上原 宏／基（主専）・教授 →第 1 回・第 6 回・第 7 回・第 8 回・第 9 回・第 10 回・第 13 回・第 14 回・第 15 回担当 ④ 木村 祐美／基（主専）・准教授 →第 2 回・第 3 回・第 4 回・第 5 回・第 11 回・第 12 回担当	2 上原 宏／基（主専）・教授 →第 6 回・第 7 回・第 8 回・第 9 回・第 10 回担当 8 永井 真紀／基（主専）・教授 →第 1 回・第 12 回・第 13 回・第 14 回・第 15 回担当 11 木村 祐美／基（主専）・准教授

		→第2回・第3回・第4回・第5回・第11回担当
オペレーティングシステム	② 小柏 伸夫／基（主専）・教授	13 小松 稔／基（主専）・講師
データサイエンス基礎	① 上原 宏／基（主専）・教授	14 高木 智士／基（主専）・講師
プログラミングI	⑤ 小松 稔／基（主専）・講師	14 高木 智士／基（主専）・講師
スポーツ栄養とヘルスケアレシピ	⑦ 大崎 香苗／その他・講師	8 永井 真紀／基（主専）・教授
クオリティマネジメント	⑥ 神宮 貴子／その他・准教授	14 高木 智士／基（主専）・講師

(改善事項) デジタル共創学部 デジタル共創学科

6. 基幹教員の年齢構成が高齢に偏っていることから、教育研究の継続性の観点から、若手教員の採用計画など教育研究実施組織の将来構想を明確にすること。

(対応)

共愛学園前橋国際大学教員の定年に関する規程（以下、「定年規程」という。）では、第3条2項に「新組織設置の認可申請における教員審査を受け就任した教員のうち、新組織の完成年度を迎える年度末までに満65歳を超えている者は、完成年度を迎える年度末をもって定年とする。」と規定されており、デジタル共創学部の完成年度となる令和11年度末にこの項の該当となる基幹教員は5人となる。

このうち1人の基幹教員については、定年規程第3条3項「理事会において大学の運営上特に必要と認める者は、定年を別に定めることができる。」の規定により、引き続き2035年度末まで雇用を継続することをすでに理事会にて承認している。

さらに定年規程第10条2項に「定年に達した年度以降に再雇用を希望するとき、4年を限度に勤務を認めることができる。ただし、70歳を超えることはできない。」と規定されているとおり、完成年度以降定年を超える当該4人の基幹教員のうち、1人を除く3人が70歳に到達した年度末まで再雇用を希望することができ、すでに70歳までの再雇用を全員が希望している。

以上のことを踏まえ、完成年度以降に定年を超える基幹教員の専門分野に係る若手教員の採用計画を以下のように策定し、計画に準じて採用を行うことで、教育研究体制の継続を図りつつ教員組織が多様な年齢構成となるよう努めていく。なお、途中退職等により欠員が生じた場合は、適宜採用を行う。

【教員採用計画】

準備の時期	採用人数	着任予定日	主な専攻分野
令和11(2029)年度	1人	令和12(2030)年4月1日	社会学
令和12(2030)年度	1人	令和13(2031)年4月1日	コンテンツ系 (データ科学)
令和13(2031)年度	1人	令和14(2032)年4月1日	電気電子工学
令和15(2033)年度	1人	令和16(2034)年4月1日	食物系

(是正事項) デジタル共創学部 デジタル共創学科

7. 申請書類において、以下に例示するような誤記が見受けられることから、書類全般を網羅的に見直した上で、適切に改めること。

- ・「設置の趣旨等を記載した書類（本文）」p.9の「■デジタル共創学部 ディプロマ・ポリシー」において、「Well-eing」とあるが、正しくは「Well-Being」である。

(対応)

確認の結果、ご指摘の箇所のほか下記の誤記が認められたため、正しく修正を行う。

(新旧対照表) 設置の趣旨等を記載した書類（本文）

新	旧
p.3 「デジタル時代の共創人材」を育成・ <u>輩出</u> する	p.2 「デジタル時代の共創人材」を育成・ <u>排出</u> する
p.5, 12 本学部では、キリスト教に基づく教育理念	p.4, 9 本学では、キリスト教に基づく教育理念
p.12 他者と共に <u>Well-Being</u> な社会を創造できる人材の育成	p.9 他者と共に <u>Well-eing</u> な社会を創造できる人材の育成
p.18 「地域アドバンス演習」といった <u>多数</u> の演習科目を	p.16 「地域アドバンス演習」と <u>った多数</u> の演習科目を
p.18 <u>GLOCAL</u> 科目は、3、4年次の	p.16 <u>GLOACL</u> 科目は、3、4年次の
p.19 社会の視野を広げたり、 <u>2</u> 年次の選択必修科目「インターンシップ」で	p.16 社会の視野を広げたり、 <u>3</u> 年次の選択必修科目「インターンシップ」で
p.20 「 <u>ICT</u> モジュール」は、2年次 (Lv1) に必修である「プログラミング I・II」	p.17 「 <u>DX</u> <u>DM</u> 」は、2年次 (Lv1) に必修である「プログラミング I・II」
p.20 「 <u>通信技術</u> とコンピュータネットワーク	p.17 「 <u>情報</u> とコンピュータネットワーク」

ーク」	
p.20 必修を「 <u>フードテクノロジー</u> 」や	p.18 必修を「 <u>フードテクノロジー</u> 」や
P.24 <u>共愛多言語プログラム</u> ：必修科目 4 単 位、 <u>共愛英語プログラム</u>	p.21 <u>共愛多言語プログラム</u> ：必修科目 4 単 位、 <u>共愛英語プログラム</u>
p.24-25 【共愛・共生領域】【国際・社会理解 領域】【地域理解領域】それぞれから、 選択必修科目2単位以上計10単位以上 【DXモジュール】※必修モジュール 必修科目22単位、選択必修科目10単位 以上 【食・健康モジュール】 必修科目12単位、選択必修科目12単位 以上	p.22 【共愛・共生領域】【国際・社会理解 領域】【地域理解領域】それぞれから、 選択必修科目2単位以上計10単位以上 【DXモジュール】※必修モジュール 必修科目22単位、選択必修科目10単位 以上 【Well-Beingモジュール】 必修科目 12 単位、選択必修科目 12 単 位以上
p.26 - 27, 45 <u>GLocal office</u>	p.24, 40 GLocal Office , <u>Glocal Office</u>
p.38 センター運営規程において学長室の設 置を規定している。	p.33 センター運営規程において学長室の設 置規定している。
p.42 共有等をテーマとする <u>FD 活動</u> も複数 回行ってきて	p.37 共有等をテーマとする <u>FD</u> も複数回行 ってきて
p.43 内部質保証最終報告について	p.39 内部室保証最終報告について

(是正事項) デジタル共創学部 デジタル共創学科

8. 本学部において定員を充足できる根拠について、以下の点を踏まえて、客観的かつ具体的なデータ等の根拠に基づき、改めて明確に説明すること。

- ・学生確保に関するアンケート調査結果の分析においては、「第一志望として受験する」及び「入学する」と回答したのは25人であり、入学定員100人に対し、著しく低い結果であると見受けられる。その上で、「第二志望として受験する」又は「第三志望以降として受験する」と回答した者のうち「志望順位が上位の他の志望校が不合格の場合に入学する」と回答した181人について、既設学部における志望割合調査の結果を用いて、第二志望以降で入学した割合の平均「41.63%」を乗じることにより、本学部における定員に対して、「ほぼ確保の見通しがたった」と説明しているが、上記結果を踏まえればより詳細な分析が必要であると見受けられるところ、「第二志望として受験する」及び「第三志望以降として受験する」者に対して同じ割合を乗じる妥当性が判然としない。

(対応)

既設学部の入学者における志望割合調査の結果(41.63%)を「第二志望として受験する」又は「第三志望以降として受験する」と回答した者(181人)への係数として用いたことについては、大学設置・学校法人審議会学校法人分科会における「学生確保に関する審査」においても指摘をされ、ご指摘のとおり、妥当性の提示が困難であることを確認し、すでに新たな根拠を示し回答を行っているところである。その回答では、入学見込み者を算出する新たな根拠として、特定の入試種別における受験状況から根拠係数を算出し妥当性を述べている。この度の是正事項への回答においても、先の「学生確保に関する審査」意見への回答との整合性を鑑み、同係数で算出した入学見込み者数を用いて回答することとする。

まずは入試種別について、他大学との併願が可能な「学校推薦型選抜(公募制)」「一般選抜」「共通テスト利用型選抜」は、本学の志望度調査からも第二志望以下の志願者が主であることから、「学校推薦型選抜(公募制)」「一般選抜」「共通テスト利用型選抜」の3つの入試種別を用いることとした。次に、期間については、根拠の信頼性をできる限り損なわないよう、新学部入試実施前直近3年間(令和5(2023)年度から令和7(2025)年度)の入試種別ごとの数値を用いることとし、対象は、「経営の知識と、情報化社会で必要不可欠なICTスキルを生かして、企業・地域・社会の課題解決に取り組んでいくことのできる人材養成」を目的とした本学既設学部の1コースである「情報・経営コース」を、新設予定のデジタル共創学部と最も学びの類似性が高く、受験対象者と想定している

層と近いと判断し選定している。

上記条件における「出願者」「合格者」「入学者」の3年間計の人数(表1)から、入試種別の「出願者割合(出願者/出願者計)」を算出し、学生確保に関するアンケートにおいて、第二志望以降で受験を希望している181人に「出願者割合」を乗じて、入試種別の「第二志望以降受験希望数」を算出、さらに表1から各入試種別の「出願者入学率(入学者/出願者)」を算出後、「第二志望以降受験希望数」と「出願者入学率」を乗じて入試種別ごとの「入学予測者数(アンケート回答者)」を算出している(表2)。

表1：令和5～令和7年度 出願者・合格者・入学者状況(実員数) 【情報・経営コース】

年度	入試種別	出願者	合格者	入学者
令和5	学校推薦型選抜(公募制)	9人	8人	6人
	一般選抜	53人	45人	29人
	共通テスト利用型選抜	43人	41人	21人
	小計	105人	94人	56人
令和6	学校推薦型選抜(公募制)	9人	8人	8人
	一般選抜	77人	61人	30人
	共通テスト利用型選抜	43人	42人	8人
	小計	129人	111人	46人
令和7	学校推薦型選抜(公募制)	8人	7人	6人
	一般選抜	61人	43人	23人
	共通テスト利用型選抜	44人	36人	14人
	小計	113人	86人	43人
3年間計	学校推薦型選抜(公募制)	26人	23人	20人
	一般選抜	191人	149人	82人
	共通テスト利用型選抜	130人	119人	43人
	計	347人	291人	145人

表2：表1に基づくアンケート回答者(181人)の予測入学者数

入試種別	出願者割合 (出願者/出願者計)	第二志望以降受験希望数 (アンケート回答者)	出願者入学率 (入学者/出願者)	入学予測者数 (アンケート回答者)
学校推薦型選抜 (公募制)	7.5%	14人	76.9%	11人
一般選抜	55.0%	99人	42.9%	43人
共通テスト 利用型選抜	37.5%	68人	33.1%	23人
計	100%	181人		77人

結果、「第二志望として受験する」又は「第三志望以降として受験する」としたアンケート回答者181人の入学予測者は77人となった。最後に第一志望者25人と合わせて入

学予測者総数は 102 人となり、本学において入学定員 100 人を充足できると判断する。

大学設置・学校法人審議会学校法人分科会への回答は上記のとおり行ったところであるが、回答の際に入試種別を 3 つに絞った本学の志望度調査は高校時の学年の指定を行っていなかった。そこでさらなる根拠の妥当性検証のため、この度あらたに高校 2 年次の志望度【第一志望, 第二志望以下, 志望していなかった(進学を考えていなかった含)】を入試種別とともに調査を行った。高校 2 年次の志望度としたのは、今回の学生確保に関するアンケート実施時に対象とした高校 2 年生と志望度合いを合わせ、より妥当性を高めるためである。本来であれば本学受験者全員への調査を行うべきところであるが、入学者以外への調査実施は困難であるため、対象者は本学入学者とし、前述の理由から「情報・経営コース」の現 1 年生(令和 7 (2025) 年度入学者: n=103) に絞って調査を実施している(表 3)。

表 3: 令和 7 年度入学者の高校 2 年次における本学志望度調査【情報・経営コース】

入試種別	志望順位	入学者人数	種別内割合
総合型選抜	第一志望	1 人	12.5%
	第二志望以下	4 人	50.0%
	志望していなかった	3 人	37.5%
小計		8 人	100.0%
学校推薦型選抜(指定校制)	第一志望	12 人	24.0%
	第二志望以下	14 人	28.0%
	志望していなかった	24 人	48.0%
小計		50 人	100.0%
学校推薦型選抜(公募制)	第一志望	0 人	0.0%
	第二志望以下	5 人	83.3%
	志望していなかった	1 人	16.7%
小計		6 名	100.0%
一般選抜	第一志望	0 人	0.0%
	第二志望以下	12 人	52.2%
	志望していなかった	11 人	47.8%
小計		23 名	100.0%
共通テスト利用型選抜	第一志望	0 人	0.0%
	第二志望以下	6 人	42.9%
	志望していなかった	8 人	57.1%
小計		14 名	100.0%
その他	第一志望	1 人	50.0%
	第二志望以下	1 人	50.0%
	志望していなかった	0 人	0.0%
小計		2 人	100.0%
計	第一志望	14 人	13.6%
	第二志望以下	42 人	40.8%

	志望していなかった	47人	45.6%
合計		103名	100.0%

表3の結果から、「学校推薦型選抜（公募制）」「一般選抜」「共通テスト利用型選抜」の3つの入試種別は、高校2年次において本学を第一志望としていた者がいないことから、「第二志望として受験する」又は「第三志望以降として受験する」と回答した者への係数を算出する入試種別の選定根拠として妥当性があると判断する。

なお、本学入学者のうち、高校2年次において本学を志望していなかった者が103人中47人（45.6%）いることを付記する。